

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月25日
【事業年度】	第21期（自平成25年6月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	ジェイコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J-COM Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 我堂 佳世
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 我堂 佳世
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月
売上高 (千円)	13,522,488	15,905,900	17,518,599	15,196,209	14,951,894
経常利益 (千円)	834,249	955,525	1,044,883	906,305	374,044
当期純利益 (千円)	475,371	489,294	603,211	599,440	259,570
包括利益 (千円)	-	494,195	596,913	685,767	157,228
純資産額 (千円)	3,917,617	4,230,313	4,599,310	5,011,334	4,638,083
総資産額 (千円)	5,462,558	6,206,301	6,269,924	6,225,603	8,558,039
1株当たり純資産額 (円)	85,856.18	462.63	502.33	546.25	522.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	10,417.96	53.51	65.88	65.34	28.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	10,371.03	53.35	65.76	-	-
自己資本比率 (%)	71.7	68.2	73.4	80.5	56.0
自己資本利益率 (%)	12.6	12.0	13.7	12.5	5.3
株価収益率 (倍)	8.8	18.1	9.7	12.5	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	350,091	678,908	333,181	428,522	143,836
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	848,409	410,305	128,549	247,771	264,286
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,119	181,764	227,931	274,033	91,751
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,020,102	1,106,941	1,340,739	1,743,000	2,074,594
従業員数 (人)	157	196	210	209	1,455
(外、平均臨時雇用者数)	(24)	(38)	(28)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しており、ジェイコムスタッフ（総合人材サービスの提供を目的として雇用したスタッフで従業員を除く者）は除いております。
3. 第20期及び第21期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4. 第19期において1株につき200株の株式分割を行いました。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社である株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社が新株予約権を発行しておりますが、両社はいずれも非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月
売上高及び営業収益 (千円)	6,934,513	489,870	604,950	640,667	593,960
経常利益 (千円)	528,350	200,053	280,704	353,640	289,290
当期純利益 (千円)	286,617	94,316	224,422	301,627	245,907
資本金 (千円)	1,358,680	1,359,280	1,359,682	1,360,285	1,360,285
発行済株式総数 (株)	48,790	48,880	9,788,000	9,806,000	9,806,000
純資産額 (千円)	3,728,428	3,646,147	3,636,351	3,750,533	3,737,935
総資産額 (千円)	3,845,975	3,703,277	3,693,032	3,871,325	3,918,532
1株当たり純資産額 (円)	81,710.02	398.75	397.16	408.82	407.67
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	4,000.00 (2,000.00)	5,000.00 (2,000.00)	25.00 (10.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6,281.33	10.31	24.51	32.88	26.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	6,253.04	10.28	24.47	-	-
自己資本比率 (%)	96.9	98.5	98.5	96.9	95.4
自己資本利益率 (%)	7.8	2.6	6.2	8.2	6.6
株価収益率 (倍)	14.6	93.9	26.0	24.9	26.9
配当性向 (%)	63.7	242.4	102.0	91.2	111.9
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	14 (-)	13 (-)	22 (-)	20 (-)	14 (-)

(注) 1. 売上高及び営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しており、ジェイコムスタッフ(総合人材サービスの提供を目的として雇用したスタッフで従業員を除く者)は除いております。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 当社は、平成21年12月1日をもって純粋持株会社体制へ移行しております。

5. 第19期において1株につき200株の株式分割を行いました。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成5年9月	大阪市西区において、代表取締役岡本泰彦がパッケージ旅行の企画事業を目的として、株式会社パワーズインターナショナル（現 ジェイコムホールディングス株式会社）を設立。
平成6年7月	会社名をトラディア株式会社に変更。
平成8年4月	当社代表取締役岡本泰彦が設立した有限会社ジェイ・テレコムにおいて、携帯電話端末の販売に関する代理店契約を締結することにより、マルチメディアサービス事業を開始。
平成8年7月	当社において、簡易型携帯電話端末の販売を開始。
平成8年8月	旅行企画事業を、当社代表取締役岡本泰彦が設立したステップツアーズ株式会社（現 休眠会社）に譲渡。
平成8年11月	会社名をジェイコム株式会社に変更。
平成10年8月	有限会社ジェイ・テレコムが締結していた代理店契約を当社が譲受けたことにより、携帯電話端末の販売を本格的に開始。
平成10年10月	携帯電話の販売業務に関する委託契約を締結し、総合人材サービス事業を開始。
平成11年5月	一般労働者派遣事業の許可を取得。派遣契約による総合人材サービス事業を開始。
平成11年11月	「サービスセンター岩倉店」（現 ドコモショップ宝ヶ池店）開店。
平成12年1月	東海地区における総合人材サービス事業拡大のため、名古屋市東区に名古屋営業所（現 東海支社）を開設。
平成12年4月	中国地区における総合人材サービス事業拡大のため、広島市中区に広島営業所（現 中国支社）を開設。
平成13年7月	Ｊ・フォンショップ大正中央（現 ソフトバンク大正中央）開店。
平成15年10月	関東地区における総合人材サービス事業拡大のため、東京都渋谷区に東京支社を開設。
平成17年5月	東海支社を現在の名古屋市中区に移転。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成18年1月	本社を大阪市中央区西心斎橋に移転。
平成18年2月	東北地区における総合人材サービス事業拡大のため、仙台市青葉区に東北支社を開設。
平成18年7月	九州地区における総合人材サービス事業拡大のため、福岡市博多区に九州支社を開設。
平成19年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を市場変更。
平成19年5月	北海道地区における総合人材サービス事業拡大のため、札幌市中央区に北海道支社を開設。
平成19年6月	新規事業拡大のため、MF事業部を設け、新たに採用・教育支援サービスを開始。
平成20年1月	東京支社を現在の東京都渋谷区渋谷に移転。
平成21年2月	神奈川県における総合人材サービス事業拡大のため、横浜市西区に横浜支社を開設。
平成21年6月	持株会社体制への移行の決定に伴い、ジェイコムスタッフ株式会社（現 連結子会社 ジェイコム株式会社）を設立。
平成21年12月	当社のすべての事業部分を吸収分割によりジェイコム株式会社に承継し、持株会社体制へ移行。会社名をジェイコムホールディングス株式会社に変更。 株式会社サクセスアカデミーの株式を取得。 （株式会社サクセスアカデミーは、平成22年11月に株式移転により設立されたサクセスホールディングス株式会社（現 持分法適用関連会社）の完全子会社となりました。） ジェイコム株式会社にて、四国地区における総合人材サービス事業拡大のため、香川県高松市の四国サテライトオフィスを開設。
平成22年6月	ジェイコム株式会社にて、東京・大阪の両本社制へ移行。
平成23年2月	ジェイコム株式会社にて、北関東地区における総合人材サービス事業拡大のため、さいたま市大宮区に北関東支社を開設。
平成23年6月	ジェイコム株式会社にて、新規事業の更なる拡大のため、MF事業部を廃止し、事業開発部を新設。
平成23年9月	ジェイコム株式会社にて、北陸地区における総合人材サービス事業拡大のため、石川県金沢市の北陸サテライトオフィスを北陸支社へ変更。 株式会社アイ・エフ・シー及び株式会社アスリートグリーン兵庫の株式を取得。
平成23年10月	本社を現在の大阪市北区角田町に移転。
平成24年5月	ジェイコム株式会社にて、千葉県における総合人材サービス事業拡大のため、千葉市中央区の千葉サテライトオフィスを千葉支社へ変更。

年月	事項
平成25年6月	株式会社エースタッフの株式を取得。

年月	事項
平成25年 9月	ジェイコム株式会社を存続会社、株式会社アイ・エフ・シーを消滅会社とする吸収合併を実施。 A C Aヘルスケア・再編 1号投資事業有限責任組合を連結子会社化。
平成25年10月	株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社を連結子会社化。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社5社、関連会社2社）においては、主に総合人材サービス事業、介護関連サービス事業、マルチメディアサービス事業を行っております。

(1) 総合人材サービス事業

当社グループでは、主に、接客、商品説明、契約といった販売応援業務、販売スタッフへのスーパーバイジング、販売促進活動の企画・運営、営業情報の収集・報告といった店舗巡回業務、オペレーションセンターにおける保守やテレマーケティング業務、キャンペーン・イベントの企画運営業務といった販売プロセスにおけるあらゆる局面に対してサービスを提供しております。

特に、サービスの主な提供先である携帯電話業界においては、市場全体の更なる発展を図るため、より一層の競争促進や環境整備が進められており、料金プランやサービスは複雑化、高度化しております。このため、販売スタッフには専門的な商品知識と消費者への説明能力が求められており、当社グループでは充実した研修制度によって育成したスタッフを顧客企業を通じて、ショップ、家電量販店や総合スーパーの販売コーナー、オペレーションセンター等に配置し、主に消費者に対する販売、アフターフォロー業務を行っております。

また、説明能力の高いスタッフは、アパレル業界をはじめとする携帯電話以外の業界においてもニーズが高く、当社グループでは、あらかじめ専門的な商品知識、高度な説明能力が備わるよう研修し、訪問営業や、催事の販売支援、キャンペーン運営等のサービスを提供しております。

顧客企業の販売プロセスにおいて、当社グループが配置するスタッフは、主に次のような業務を行っております。

呼称	業務内容
セールスアドバイザー	顧客企業との契約により、顧客企業が経営するショップ、家電量販店やショッピングセンターの販売コーナー等において、商品の販売促進・契約加入推進活動及び契約事務等を行っております。
ラウンダー	顧客企業との契約により、ショップや販売コーナー等を巡回し、セールスアドバイザーへのマネジメントや営業情報の収集、顧客企業への営業報告といった営業支援活動を行っております。ラウンダー業務は、より専門性の高い知識が必要となり、セールスアドバイザーの中からの昇格や過去の職務経験者からラウンダーとなるスタッフを選抜しております。
オペレーションスタッフ	商品の契約加入・変更申込・アフターフォロー等について、顧客企業が設けている開通センターやサポートセンター等のオペレーションセンターにおいて、各種契約・開通・サポート・テレマーケティング業務を行っております。
キャンペーンスタッフ	商品の販売促進キャンペーンやクレジットカード等の加入促進活動等を行っております。

これら業務を行うスタッフに対して、当社グループの従業員を専任担当者として配置し、スタッフに対する各種研修や勤怠管理といった品質管理やショップ運営のサポートを行うとともに、そこから得た営業情報やマーケティングデータを顧客企業に対して迅速かつ正確にフィードバックしております。

当社グループでは、総合人材サービス事業をサービスの特性から、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスに区分しております。

人材派遣サービス

昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という）に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「一般労働者派遣事業」を行っております。

「派遣」という働き方を希望されているスタッフを募集し、あらかじめ当社グループにご登録いただきおき、その中から顧客企業の希望する条件とのマッチングを行います。その後、研修を行い、当社グループと期間を定めた雇用契約を締結したうえで、顧客企業へ派遣しております。

アウトソーシングサービス

業務の更なる効率化や品質向上を目的として、コンサルティングを行い、企画立案・運営管理・責任者を含めた人員配置等を行うことで業務運営全般を一括受託しております。現在、ショップや販売コーナーの運営・マネジメント業務、オペレーションセンターの運営業務、物流倉庫の運営業務、営業代行、キャンペーンの企画・運営業務等を行っております。

人材紹介サービス

昭和22年に施行された「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「有料職業紹介」及び「紹介予定派遣」を行っております。大学や専門学校等の教育機関と連携し、学生に向け求人企業の情報を提供し、求人企業との最適なマッチングを行っております。また、新たに採用したスタッフだけでなく、当社グループで勤務中のスタッフについても、本人の希望を把握したうえで、新たな業界・職種の仕事も紹介し、就業していただいております。特に、持分法適用関連会社であるサクセスホールディングス株式会社、連結子会社である株式会社サンライズ・ヴィラと連携した保育業界向けや介護業界向けに注力しております。

採用・教育支援サービス

当社グループでは、若年層を中心に社会進出を支援することを経営目標として掲げており、既にスキルや社会経験のある求職者のみならず、スキルや職務経験が乏しく、社会経験も浅い若者についても、そのやる気や潜在能力に注目し、社内研修や他のサービスであらかじめ勤務することにより、社会経験やスキルを身に付けていただき、求職者の望む仕事に就業できるよう支援を行っております。

(2) 介護関連サービス事業

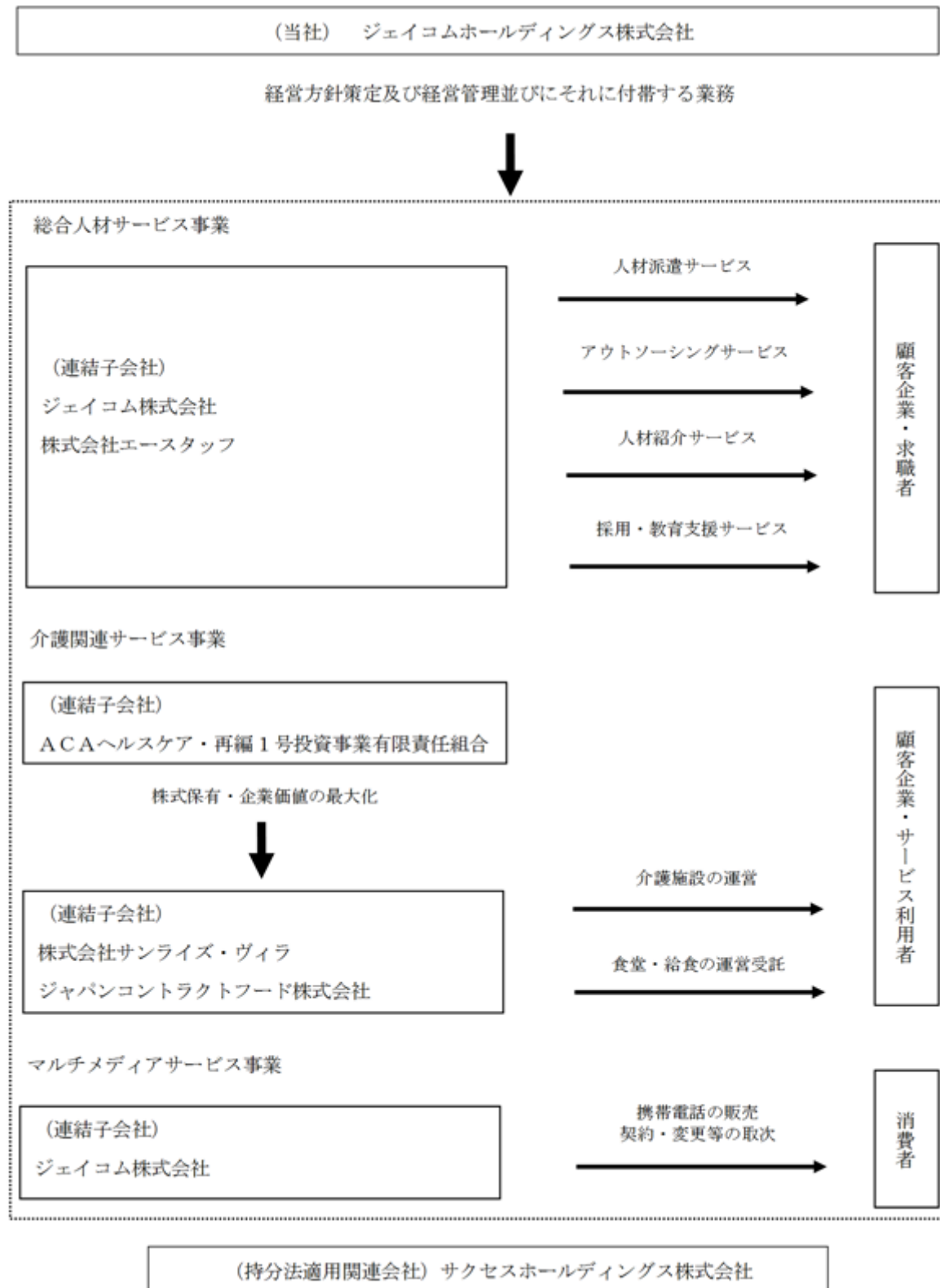
介護関連サービス事業では、株式会社サンライズ・ヴィラが運営する介護施設において、入居者様に介護及び看護サービス等を提供しております。また、ジャパンコントラクトフード株式会社は、介護施設内の食堂を受託運営しております。

(3) マルチメディアサービス事業

マルチメディアサービス事業では、携帯電話端末の販売や加入契約取次代理店事業を行っております。現在、各通信キャリアとMXモバイル株式会社との三者間契約により、関西地区においてドコモショップ1店舗及びソフトバンクショップ1店舗を運営しております。マルチメディアサービス事業は、携帯電話端末の販売拠点にとどまらず、携帯電話業界への総合人材サービスの品質維持のため、新製品や通信キャリアの販売施策に関する情報収集、ジェイコムスタッフに対する研修や継続的な指導のための資料収集、販売促進活動の効果測定等において重要な位置付けにあり、マルチメディアサービス事業を併せ持つことによるシナジー効果を享受しております。

〔事業系統図〕

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイコム株式会社 (注)1、3	大阪市北区	70,000	総合人材サービス事業 マルチメディアサービス 事業	100	経営管理業務の受託 役員の兼任4名 設備の賃貸あり
A C Aヘルスケア・再編 1号投資事業有限責任組 合(注)1	東京都千代田区	1,050,000	介護関連サービス事業	99.0	該当事項なし
株式会社サンライズ・ ヴィラ (注)1、2、3、5	神奈川県厚木市	500,000	介護関連サービス事業	87.0 (87.0)	役員の兼任1名
ジャパンコントラクト フード株式会社 (注)2、5	東京都千代田区	100,000	介護関連サービス事業	87.0 (87.0)	役員の兼任1名
株式会社エースタッフ	大阪市北区	30,000	総合人材サービス事業 マルチメディアサービス 事業	100	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) サクセスホールディング ス株式会社(注)4	神奈川県藤沢市	285,771	保育サービス	21.2	役員の兼任1名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. ジェイコム株式会社及び株式会社サンライズ・ヴィラについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	ジェイコム株式会社	株式会社サンライズ・ヴィラ
(1) 売上高 (千円)	12,463,904	1,778,720
(2) 経常利益 (千円)	483,526	120,854
(3) 当期純利益 (千円)	311,116	122,384
(4) 純資産額 (千円)	1,277,497	52,991
(5) 総資産額 (千円)	2,398,285	2,214,606

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 当社は、平成26年7月31日に株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社に対し、新株予約権の行使を行っており、平成26年7月末時点での議決権の所有割合(間接所有割合)はそれぞれ86.7%(83.3%)、84.0%(80.0%)となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
総合人材サービス事業	256
介護関連サービス事業	1,180
報告セグメント計	1,436
その他	5
全社(共通)	14
合計	1,455

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びジェイコムスタッフを除き、常用パートを含んでおります。)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度と比べて1,246名増加しておりますが、その主な理由は、株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
14	32.6	4.4	4,673,886

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	14
合計	14

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、企業収益の改善、設備投資の増加が見られ、各種政策の効果が発現する中で、緩やかに回復していくことが期待されております。雇用情勢についても、景気の回復感に伴い有効求人倍率が平成18年の水準まで改善しております。

当社グループの属する人材サービス業界では、派遣という働き方がキャリアアップの手段としても有効であることが認められ、派遣期間の上限の業務ごとから人単位への変更、専門26業務の原則廃止等を含む改正労働者派遣法の平成27年4月施行を目指す動きが見られました。その一方で、景気好転に伴い労働力不足が顕著になり、特に不足感の強い販売職や、資格や経験を要する保育・介護職に限らず、人材の確保が成長戦略を左右する企業が増えております。

このような状況のもと、当社グループでは、全ての求職者様に就業いただけるよう、求人案件についての細かな説明、顧客企業への求職者様の希望条件の交渉、マナー等社会人として必要な基礎研修等を実施し、求職者様と顧客企業とのミスマッチの解消を図りました。また、就業環境の改善や、スキル・経験不足のフォロー研修等、成長意欲と就業能力を高め、求職者様と顧客企業双方に満足いただけるよう努めました。

保育事業を営む持分法適用関連会社のサクセスホールディングス株式会社においては、平成26年4月、東京証券取引所市場第二部から第一部銘柄へ指定され、引き続き認可・認証保育園、学童クラブ等の開設、院内・学内・企業内保育サービスの受託拡大に努めております。また、平成25年10月に、介護業界の知識及び人材育成ノウハウを得るため、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合を通し、介護施設を運営する株式会社サンライズ・ヴィラ、食堂・給食の運営受託を行うジャパンコントラクトフード株式会社について、それぞれ発行済株式数の87%を取得し連結子会社化いたしました。

また、サクセスホールディングス株式会社、株式会社サンライズ・ヴィラの今後の事業拡大において、保育・介護職の人材確保が必須となっておりますが、グループ全体で、人材育成・マッチングノウハウを共有し、ジェイコム株式会社が採用を代行することで、効率的な人材の確保を図っております。

平成25年6月には、事務職を中心とした人材派遣・人材紹介事業を展開する株式会社エースタッフの全株式を株式会社山善より取得し、連結子会社化いたしました。

当連結会計年度における売上高は、149億51百万円（前期比1.6%減）、営業利益は3億3百万円（同62.0%減）、経常利益は3億74百万円（同58.7%減）、当期純利益は2億59百万円（同56.7%減）と減収減益となりました。これは、平成26年4月15日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、他業種の時給の上昇に伴い、必要スキルが高度化する携帯電話の販売職を希望される求職者様が減り計画通りに人材が確保できなかったこと、株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社の連結子会社化によるのれんの計上、営業・管理両面での体制整備等の初期費用が発生したことによるものであります。なお、総合人材サービス事業において、適正な利益での受注にこだわった結果、顧客企業と求職者様双方にメリットのあるマッチングができ人材を確保できたこと、介護関連サービスにおいて見込んでいた初期負担が想定以上に軽減できたことから、同日公表の業績予想値については売上、利益ともに上回ることができました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業において、主要マーケットである携帯電話業界について、通信キャリア各社の顧客獲得競争が激化し、販売員が圧倒的に不足しておりますが、他業種の時給の上昇に伴い、必要スキルが高度化する携帯電話の販売職を希望される求職者様が減っており、顧客企業の求めるスキルを持つ人材の確保が難しくなっております。当社グループでは、販売職を希望される求職者様へ業界知識等専門的な研修や店舗研修等を実施することにより人材の確保に努めておりますが、限りある人材をご紹介するにあたり適正な価格での受注にこだわった結果減収にはなりましたが、修正業績予想値は上回る結果となりました。

また、アパレル業界向けサービスについては、携帯電話業界向けに次ぐ第二の柱として、業界での知名度向上とともに大口顧客との取引額・取引社数の増加だけでなく、店舗での販売業務の一括請負等取引内容も多様化しており、引き続き事業拡大に努めました。

保育・介護業界向けサービスについては、サクセスホールディングス株式会社と株式会社サンライズ・ヴィラの両社との連携強化・ノウハウ共有により、マッチング力が高まり、より多くの保育士・介護士を紹介できるようになりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は120億23百万円（前期比17.5%減）、営業利益は8億95百万円となりました。

(介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業において、株式会社サンライズ・ヴィラが運営する施設において、東京証券取引所第一部上場企業グループの安心感とサービス品質の高さにより、入居数を増加させるべく、営業・管理体制を整備した結果、当連結会計年度における売上高は22億61百万円、営業損失は2億17百万円となりました。

(マルチメディアサービス事業)

マルチメディアサービス事業におきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努めた結果、当連結会計年度における売上高は6億66百万円(前期比6.5%増)、営業利益11百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社の連結子会社化に伴う子会社株式の取得による支出や、税金や配当金の支払といったマイナス要因がありましたが、定期預金の払戻による収入や、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入、税金等調整前当期純利益の計上といったプラス要因があったことにより、前期末に比べ3億16百万円増加し、当連結会計年度末は20億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1億43百万円(前期比66.4%減)となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上3億63百万円、法人税等の支払額2億96百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は2億64百万円(前期比6.7%増)となりました。この主な内容は、定期預金の払戻による収入6億3百万円、余資資金の運用を目的とした有価証券及び投資有価証券の取得による支出1億88百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入4億98百万円、株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社等を連結子会社化した際の連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億27百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は91百万円(前期比66.5%減)となりました。この主な内容は、長期借入れによる収入3億89百万円、長期借入金の返済による支出2億2百万円、配当金の支払額2億75百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) (千円)	前年同期比(%)
総合人材サービス事業	西日本地区	5,129,838	87.9
	東海地区	1,199,873	74.0
	東日本地区	5,694,245	80.0
小計		12,023,958	82.5
介護関連サービス事業		2,261,755	-
マルチメディアサービス事業		666,180	106.5
合計		14,951,894	98.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のうち、西日本地区には近畿以西を、東海地区には東海地方を、東日本地区には関東以東をそれぞれ記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) コンプライアンスへの取り組み

派遣労働者の保護・雇用の安定を目的とした労働者派遣法改正案が平成27年4月施行を目指し検討される等人材サービス企業は、今後も顧客・求職者の両者から大きな信頼を得て、選ばれる会社である必要性が高まっております。コンプライアンスの徹底が求められる中で、当社グループでは、適宜改正される法令に対応すべく、諸規程等のルールや社内体制を整備・徹底し、適正に業務を遂行してまいります。

(2) 事業領域の拡大

当社グループは、若年層の社会進出支援を行うことを企業目的として、携帯電話業界向けに販売関連業務に従事する人材の提供を中心に事業展開に努めてまいりましたが、今後も同業界内でのシェアアップを図るべく積極的な営業活動を行ってまいります。その一方で、人生の全ての段階でサービスを提供できる社会的役割や企業価値の高い企業グループとなるために更なる事業拡大を図り、特にアパレル業界、保育・介護業界に向けたサービスの拡大に邁進しております。今後、特定の業界や、年齢層、サービスに捉われることなく、幅広いサービスを提供することにより、更なる飛躍を目指すためにも、持株会社体制を採っていることで、グループ管理体制を整備し、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れ、事業領域を拡大してまいります。

(3) スタッフのキャリアアップ支援の充実

当社グループの所属する日本人材派遣協会は、派遣という働き方を「キャリア形成を通じて就業能力を高め、次のステップへつながる、次への選択肢が広がる働き方」へ進化させていこうと考えており、派遣就業をステップとしたキャリア形成の支援を通じて派遣社員のニーズに寄り添った派遣制度にすることを基本方針としております。

当社グループにおいても、派遣事業の適正な運営のために、日々の営業活動において十分に取り組んでまいりますが、特に正社員としての就業を希望する派遣労働者の能力開発及びキャリア形成のため、適切なアドバイスを行い支援することについて、更なる充実に努めてまいります。

(4) 個人情報の保護

当社グループはサービス利用者の個人情報を有しており、また、スタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、スタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行う等、今後も重要課題として個人情報の適正な保護管理に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防または回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 労働者派遣法について

総合人材サービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得しており、労働者派遣法に基づく規制を受けております。

労働者派遣法は、派遣労働者の保護・雇用の安定を目的とし、派遣期間の上限の業務ごとから人単位への変更、専門26業務の原則撤廃等を含めた改正案が、平成27年4月の施行を目指し、継続して検討されております。当社グループでもこの動向を注視しつつ、施行後も引き続き派遣事業を適正に運営し、顧客・求職者の両者から必要とされるサービスを安定して提供できるよう適宜対応しておりますが、今後の法改正の内容によっては、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが労働者派遣法第14条のいずれかに該当するときは、厚生労働大臣は一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができる旨が定められておりますが、現時点において、当社は許可の取消しに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの理由により許可の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法令遵守に関するリスクについて

当社グループでは、従業員、スタッフに対する入社時及び継続的なコンプライアンス研修の実施、より充実した内部管理体制の構築など、法令を遵守するための体制を整え、社会的責任を果たすべく努力を重ねております。しかしながら、これらの教育研修及び内部管理体制の整備は、従業員、スタッフの違法行為をすべて排除することを保証するものではありません。法令遵守体制の強化については今後も継続して取り組んでまいります。従業員、スタッフによる重大な過失、不正、違法行為等が生じた場合には、当社グループに対する訴訟や損害賠償請求、信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の業界への依存

当社グループの総合人材サービス事業は、主要マーケットである携帯電話業界の動向に大きく依存しております。これは端末や料金プラン、サービスが多様化する携帯電話端末の販売や、専門的な知識を必要とする開通センター等のオペレーションセンターに対するスタッフの提供等に特化することにより、当社グループが他の人材サービス企業との差別化を図ってきたことによりです。

総合人材サービス事業における当連結会計年度の業界別売上高は、次のとおりであります。

業 界	売上高（千円）	構成比（％）
携帯電話業界向け	9,610,120	79.9
その他業界向け	2,413,838	20.1
合 計	12,023,958	100.0

当社グループは、今後も携帯電話業界の市場規模は高水準で推移し、総合人材サービスへのニーズも高いものと認識しておりますが、今後の携帯電話業界の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは事業の安定化のため、アパレル、保育・介護をはじめ、業界を問わず総合人材サービスの提供を行うべく積極的な事業展開を行っております。

(4) 社会保険について

当社グループのスタッフにおいても、一定の条件を満たした場合は社会保険（厚生年金及び健康保険）への加入が義務付けられております。当社グループでは、既に加入義務者全員が社会保険に加入しておりますが、社会保険加入要件について、今後加入対象者が短時間労働者まで広がった場合、スタッフの社会保険加入人員数が増加します。

また、社会保険のうち厚生年金保険料の料率は、平成29年まで段階的に上げられることから、当社グループが負担する厚生年金保険料は毎年0.177%ずつ増加していきます。これら、社会保険料が増加することにより、今後、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理

当社グループは、サービス利用者の個人情報を有しており、また、スタッフの就業先においても、個人情報を扱う業種が多く、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、スタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行うとともに、継続的に研修を行っております。当社グループでは個人情報の保護管理体制を整備しており、今後も重要課題として個人情報の保護管理に取り組んでまいります。また、個人情報漏洩にかかる金銭的リスクを回避するため、個人情報漏洩保険に加入しております。しかし、何らかの理由により個人情報が外部に漏洩するような事態が生じた場合には、当社グループに対する損害賠償請求や信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 優秀なスタッフの確保

総合人材サービスにおいては、成長意欲のある優秀なスタッフを確保することが必要不可欠であります。よって、今後、当社グループが成長していくためにも、スタッフの確保は重要な事項であります。なお、平成26年5月における当社グループのスタッフは3,978名となっております。

優秀なスタッフを確保するためには、採用活動と研修活動がともに重要であると認識しております。採用活動においては、採用活動の充実化を図り、求職者が応募しやすい環境を整えており、研修活動においては、採用したスタッフについて、サービスを速やかに顧客企業に提供できるよう、社会で活躍するにあたり必要なマナー等の基礎知識、スタッフの従事する業務に対する知識の向上を中心に注力しております。

しかし、このような諸施策を実施するにもかかわらず、当社グループの計画どおりに優秀なスタッフの確保ができないことも想定されます。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 介護保険について

介護関連サービス事業におきましては、老人福祉法、介護保険法等に基づく規制を受けております。当社グループは、関連する法律に基づき適正にサービスを提供しておりますが、今後法律の改正及び介護報酬額の改定等があり、サービス内容及び料金体系の見直しが必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業投資について

当社グループは、成長を加速するための有効な手段として同業または関連する分野を中心に企業または事業の買収を積極的に検討してまいります。

これらに伴って多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却等により業績に影響を受ける可能性があります。また、これらの事業投資が必ずしも見込どおりに当社グループの業績に貢献したり、シナジー効果を生むとは限らず、買収した企業の収益性が著しく低下した場合、のれんの減損が生じるなど当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(直営店舗の運営に関する契約)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
ジェイコムホールディングス株式会社 (当社)	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、 M X モバイルリング株式会社	ドコモショップの運営に関する業務再委託契約	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで 以後1年ごと自動更新
	ソフトバンクモバイル株式会社、 M X モバイルリング株式会社	ソフトバンクショップ運営に関する契約	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで 以後1年ごと自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、貸倒引当金、賞与引当金、繰延税金資産等に関する見積り及び判断を行っているものがあります。これら見積り等については、継続して見直しを行っておりますが、見積り特有の不確実性を伴うため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は85億58百万円（前期比23億32百万円増）、純資産は46億38百万円（前期比3億73百万円減）、自己資本比率は56.0%（前期比24.5ポイント減）となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は41億96百万円（前期比21百万円増）となりました。これは、現金及び預金の減少1億71百万円があったものの、平成25年10月にA C Aヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合を通して取得した株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社を連結の範囲に含めたこと等に伴い、受取手形及び売掛金の増加2億91百万円等があったことによります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は43億61百万円（前期比23億10百万円増）となりました。これは、新規連結子会社の増加等に伴い、建物及び構築物の増加5億6百万円、のれんの増加8億18百万円、敷金の増加5億49百万円等があったことによります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は23億50百万円（前期比11億76百万円増）となりました。これは、新規連結子会社の増加等に伴い、短期借入金の計上3億49百万円、1年内返済予定の長期借入金の計上1億54百万円、未払金の増加2億13百万円等があったことによります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は15億69百万円（前期比15億29百万円増）となりました。これは、新規連結子会社の増加等に伴い、長期借入金の計上6億73百万円、受入人居保証金の計上6億26百万円等があったことによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高46億38百万円（前期比3億73百万円減）となりました。これは、配当金の支払2億75百万円や、少数株主持分が1億53百万円のマイナス等があったことによります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社の連結子会社化に伴う子会社株式の取得による支出や、税金や配当金の支払といったマイナス要因がありましたが、定期預金の払戻による収入や、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入、税金等調整前当期純利益の計上といったプラス要因があったことにより、前期末に比べ3億16百万円増加し、当連結会計年度末は20億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1億43百万円（前期比66.4%減）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上3億63百万円、法人税等の支払額2億96百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は2億64百万円（前期比6.7%増）となりました。この主な内容は、定期預金の払戻による収入6億3百万円、余資資金の運用を目的とした有価証券及び投資有価証券の取得による支出1億88百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入4億98百万円、株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社等を連結子会社化した際の連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億27百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は91百万円（前期比66.5%減）となりました。この主な内容は、長期借入れによる収入3億89百万円、長期借入金の返済による支出2億2百万円、配当金の支払額2億75百万円であります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は149億51百万円（前期比2億44百万円減）、売上総利益は23億92百万円（前期比1億95百万円減）、販売費及び一般管理費は20億88百万円（前期比2億99百万円増）、営業利益は3億3百万円（前期比4億95百万円減）、経常利益は3億74百万円（前期比5億32百万円減）、当期純利益は2億59百万円（前期比3億39百万円減）となりました。

（売上高）

総合人材サービス事業においては、携帯電話業界について、各通信キャリアの顧客獲得競争が激化する中、販売員が圧倒的に不足しておりますが、他業種の時給の上昇に伴い販売職を希望する求職者様が減少し、人材確保に苦戦いたしました。また、限りある人材をご紹介するにあたり適正な価格での受注にこだわった結果、売上高は120億23百万円（前期比17.5%減）となりました。

当連結会計年度より進出いたしました介護関連サービス事業においては、平成25年10月に連結子会社とした株式会社サンライズ・ヴィラについて、東京証券取引所市場第一部上場企業グループとして信頼されるサービス品質により入居数の増加を図るべく、営業・管理体制を整備した結果、売上高は22億61百万円となりました。

また、マルチメディアサービス事業においては、直営携帯電話ショップ2店舗において販売台数が伸長したこと等から売上高は6億66百万円（前期比6.5%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は149億51百万円（前期比1.6%減）となりました。

（売上総利益）

当連結会計年度の売上原価は125億59百万円（前期比0.4%減）、売上原価率は前期比1.0ポイント悪化し84.0%となりました。これは、総合人材サービス事業においては、適正な価格での受注にこだわり、売上原価率が1.5%改善したものの、平成25年10月より進出した介護関連サービス事業において、連結直後の整備等による売上原価増があったことによるものであります。

この結果、売上総利益は23億92百万円（前期比7.5%減）となりました。

（営業利益）

販売費及び一般管理費は、新規連結子会社の増加に伴うのれんの償却等の費用増と、株式会社サンライズ・ヴィラの早期収益化のための営業・管理両面での人員体制強化に伴う人件費率の上昇等により、20億88百万円（前期比16.8%増）となり、売上高販売管理費率は前期比2.2ポイント悪化し14.0%となりました。

この結果、営業利益は3億3百万円（前期比62.0%減）となりました。

（経常利益）

営業外収益は、持分法による投資利益や受取配当金等により99百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息等により29百万円となりました。

この結果、経常利益は3億74百万円（前期比58.7%減）となりました。

（当期純利益）

特別利益は、投資有価証券売却益等により32百万円となりました。一方、特別損失は、投資有価証券評価損等により42百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は3億63百万円（前期比61.5%減）となりました。

また、税金費用が2億26百万円、少数株主損失が1億22百万円発生し、当期純利益は2億59百万円（前期比56.7%減）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、今後も引き続き総合人材サービス事業の積極的な拡大を行ってまいります。総合人材サービス事業の拡大のためには、クライアントのニーズに適合する優秀なスタッフをより多く確保することが重要であることから、今後も、採用・研修活動に注力すべく、求人広告及び採用体制の強化を図るとともに、教育研修体制をさらに充実させ、多くの優秀なスタッフの育成を図ってまいります。

また、人材サービス業界においては労働者派遣法、介護業界においては老人福祉法、介護保険法等、その他関連法令の改正は会社経営に大きく影響を与える可能性があります。当社グループでは、求職者や顧客から必要とされるサービスを提供し続けられるよう情報を収集し、迅速に対応してまいります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

総合人材サービス事業におきましては、主要マーケットである携帯電話業界について、引き続き、新料金プランや新端末の発表に伴う各通信キャリアの獲得競争の激化が見込まれております。圧倒的な人手不足の中、当社グループの強みであるキャリアショップを運営する販売代理店としての知識・ノウハウを活かし、求職者様にキャリアアップをわかりやすく見せることで成長意欲を高め、教育・研修を実施することで未経験者を戦力化し、顧客企業の求める人材を育成してまいります。また、ライフステージの変化等により就業できなくなった人材について、顧客企業とのマッチング力を高め、就業人口の増加に努めてまいります。

携帯電話業界以外の第二の柱として確立いたしましたアパレル業界向けサービスにつきましては、全国での拠点展開を強みに、販売業務の業務受託等業務も拡大してまいります。

第三の柱である保育・介護業界向けサービスについては、採用部門の人材について、サクセスホールディングス株式会社からジェイコム株式会社への招聘、ジェイコム株式会社から株式会社サンライズ・ヴィラへの出向と三社間の連携体制が確立できており、グループシナジーを最大限に発揮し、人材を確保してまいります。

また、株式会社山善より発行済株式総数の100%を取得し子会社化いたしました、事務分野への派遣・人材紹介、ビジネススクールの運営を行う株式会社エースタッフにつきましては、サービス提供先の多様化を図ってまいります。

さらに、新卒採用におきましても、学生の就職希望が大手かつ知名度の高い企業に集まり、多くの企業が優秀な人材の確保を経営課題としております。当社グループといたしましては、学生や海外留学生に対する顧客企業の求人情報を提供し、学生に「働く」ということを具体的に伝え、就職後のミスマッチをなくすことで早期退職を抑止し、学生と顧客企業の双方の満足度を高めることを目指しております。

介護関連サービス事業におきましては、引き続き、営業・管理体制を整備、強化し、サービス品質を向上、他社との差別化を明確にすることで、施設入居率90%以上を目指し業務に邁進してまいります。

マルチメディアサービス事業におきましては、引き続き総合人材サービス事業とのシナジー効果を意識しつつ、販売強化に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループにおいて、総合人材サービス事業は労働者派遣法、介護関連サービス事業は老人福祉法、介護保険法に基づく規制を受けていることから、法改正に都度対応し、法令遵守を意識した行動を心がけております。

また、当社グループはスタッフ及び採用・教育支援サービス利用者、入居者の個人情報を持っており、当社グループのスタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。

当社グループは、今後もコンプライアンス体制の充実を図り、より充実した内部管理体制の構築等法令を遵守するための体制を整え、ジェイコムスタッフ、入居者、得意先、投資家等様々なステークホルダーに対して信頼される会社であり続けるよう努力してまいります。

また、総合人材サービス企業としてさらに飛躍するためには、事業領域の拡大が必須であり、今後持株会社体制を活かし、M&Aや事業提携等成長分野や新規事業への積極的な投資を実施してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして、営業基盤強化のための店舗移転、システム基盤の強化を進め、53,821千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市北区)	全社	事務所	14,994	3,187	44,778	62,961	12
東京本社 (東京都渋谷区)	全社	事務所	-	118	-	118	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成26年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ジェイコム 株式会社	大阪本社 (大阪市北区)	総合人材 サービス事業	事務所	10,239	7	210	10,457	72
ジェイコム 株式会社	東京本社 (東京都渋谷区)	総合人材 サービス事業	事務所	3,544	1,018	1,134	5,697	85
ジェイコム 株式会社	横浜支社他9支社	総合人材 サービス事業	事務所	4,659	2,872	3,751	11,283	95
ジェイコム 株式会社	ドコモショップ 宝ヶ池店 (京都市左京区)	マルチメディア サービス事業	店舗	23,215	1,653	-	24,869	3
ジェイコム 株式会社	ソフトバンク 大正中央 (大阪市大正区)	マルチメディア サービス事業	店舗	1,346	113	-	1,460	2
株式会社 サンライズ・ ヴィラ	本社 (神奈川県厚木市)	介護関連サービ ス事業	事務所 兼施設	1,494	2,798	-	4,292	45
株式会社 サンライズ・ ヴィラ	東京事務所 (東京都千代田区)	介護関連サービ ス事業	事務所	-	-	167	167	11
株式会社 サンライズ・ ヴィラ	フェリエ ドゥ横浜 鴨井他介護施設25事 業所	介護関連サービ ス事業	施設	598,304	40,162	28,455	666,922	630
ジャパンコン トラクトフー ド株式会社	本社 (東京都千代田区)	介護関連サービ ス事業	事務所	11,371	1,452	0	12,824	494

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は土地、車両運搬具、水道施設利用権、商標権及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. ジェイコム株式会社の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。
3. ジェイコム株式会社の事業所には、当該事業所の管轄するサテライトオフィスを含んでおります。
4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成26年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)
ジェイコム 株式会社	本社及び支社 (大阪市北区 他17ヶ所)	全社及び総合人材サービス事業	事務所設備 (賃借)	252	-	136,007
ジェイコム 株式会社	直営ショップ (京都市左京区 他1ヶ所)	マルチメディアサービス事業	店舗設備 (賃借)	5	-	15,505
株式会社 サンライズ・ ヴィラ	本社及び事務所 (神奈川県厚木市 他1ヶ所)	介護関連サービス事業	事務所設備 (賃借)	56	-	47,633
株式会社 サンライズ・ ヴィラ	介護施設 (横浜市保土ヶ谷区 他25ヶ所)	介護関連サービス事業	介護施設 設備 (賃借)	630	882.7	703,859

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,806,000	9,806,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 (注)
計	9,806,000	9,806,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年6月1日～ 平成22年5月31日 (注)1	120	48,790	800	1,358,680	800	1,528,280
平成22年6月1日～ 平成23年5月31日 (注)1	90	48,880	600	1,359,280	600	1,528,880
平成23年6月1日 (注)2	9,727,120	9,776,000	-	1,359,280	-	1,528,880
平成23年6月1日～ 平成24年5月31日 (注)1	12,000	9,788,000	402	1,359,682	402	1,529,282
平成24年6月1日～ 平成25年5月31日 (注)1	18,000	9,806,000	603	1,360,285	603	1,529,885

(注)1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 株式分割(1:200)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年 5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	16	52	24	11	5,422	5,541	-
所有株式数(単元)	-	2,994	90	11,885	445	54	82,571	98,039	2,100
所有株式数の割合(%)	-	3.05	0.09	12.12	0.45	0.06	84.23	100	-

(注) 自己株式637,065株は、「個人その他」に637単元、「単元未満株式の状況」に65株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年 5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡本 泰彦	兵庫県宝塚市	3,546,900	36.17
有限会社マナックス	奈良県大和高田市大字大中106 - 2	840,000	8.57
ジェイコムホールディングス株式会社	大和高田商工会議所経済会館 大阪市北区角田町8番1号 梅田阪急ビルオフィスタワー19階	637,065	6.50
岡本 久美子	兵庫県宝塚市	280,000	2.86
株式会社 テー・オー・ダブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル	280,000	2.86
岡本 真奈	兵庫県宝塚市	230,000	2.35
三品 芳機	大阪市北区	150,000	1.53
中西 祥世	京都市右京区	114,200	1.16
谷間 高	兵庫県芦屋市	60,000	0.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	47,100	0.48
計	-	6,185,265	63.08

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 47,100株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 637,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,166,900	91,669	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	9,806,000	-	-
総株主の議決権	-	91,669	-

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ジェイコム ホールディングス 株式会社	大阪市北区角田町8番1 号梅田阪急ビルオフィス タワー19階	637,000	-	637,000	6.50
計	-	637,000	-	637,000	6.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月7日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月14日～平成26年5月16日)	5,000	4,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,000	3,797,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	202,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	5.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	5.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	65	53,193
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	637,065	-	637,065	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループの配当政策は、財務体質を強固なものとすること及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で、利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向35%以上を目標とし、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する方針としております。

これら配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、1株につき年間30円の配当を実施することといたしました。内訳としては、中間配当金として1株につき15円、期末配当金として1株につき15円であります。これにより、当期の連結配当性向は106.0%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に活用したいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年1月6日 取締役会決議	137,609	15
平成26年8月25日 定時株主総会決議	137,534	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
最高(円)	117,700	213,000 999	1,065	1,020	884
最低(円)	81,000	81,500 940	613	600	694

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年6月1日 1株を200株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年12月	平成26年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	795	799	759	761	771	762
最低(円)	744	750	694	711	717	720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		岡本 泰彦	昭和36年4月6日生	昭和60年4月 株式会社広島銀行入社 昭和63年10月 株式会社文化倶楽部入社 平成元年4月 同社取締役就任 平成5年9月 株式会社パワーズインターナショナル(現 ジェイコムホールディングス株式会社)設立 同代表取締役社長(現任) 平成21年12月 ジェイコム株式会社 代表取締役社長 株式会社サクセスアカデミー(現サクセスホールディングス株式会社)取締役(現任) 平成22年6月 ジェイコム株式会社 代表取締役会長 平成26年1月 株式会社サンライズ・ヴィラ 取締役会長(現任) 平成26年6月 ジェイコム株式会社 代表取締役会長兼社長(現任)	(注)3	3,546,900
取締役		三品 芳機	昭和48年8月16日生	平成8年4月 トラーディア株式会社 (現 ジェイコムホールディングス株式会社)入社 平成13年6月 当社統括責任者 平成15年7月 当社取締役統括部長 平成16年10月 当社取締役営業本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 営業本部長兼東日本営業部長 平成19年8月 当社取締役常務執行役員 営業本部長兼東日本事業部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 営業本部長 平成20年10月 当社取締役常務執行役員 営業本部長兼MF事業部長 平成21年12月 当社取締役常務執行役員営業統括 平成22年6月 ジェイコム株式会社 代表取締役社長 平成22年8月 当社専務取締役 平成25年8月 当社取締役(現任) ジェイコム株式会社 取締役副社長(現任)	(注)3	150,000
取締役		橋場 真太郎	昭和39年3月22日生	昭和62年4月 株式会社協和銀行 (現 株式会社りそな銀行)入社 平成15年10月 同行新百合ヶ丘支店長 平成16年10月 同行東京中央営業第一部長 平成20年7月 同行新都心営業部営業第三部長 平成25年8月 ジェイコム株式会社入社 取締役営業副本部長兼事業開発部長(現任) 株式会社エースタッフ取締役 平成26年1月 株式会社サンライズ・ヴィラ 取締役 平成26年6月 株式会社エースタッフ 代表取締役社長(現任) 平成26年8月 株式会社サンライズ・ヴィラ 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営管理部長	我堂 佳世	昭和57年9月18日生	平成17年4月 日本生命保険相互会社入社 平成18年9月 当社入社 平成24年6月 当社経営管理部長 平成24年12月 ジェイコム株式会社取締役管理担当(現任) 平成25年6月 株式会社エースタッフ取締役(現任) 平成26年8月 当社取締役経営管理部長(現任)	(注)3	500
取締役		水谷 彰孝	昭和39年6月8日生	昭和63年4月 野村證券株式会社入社 平成10年12月 第一勧業証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 平成13年4月 アイ・キャピタル証券株式会社入社 取締役投資部長 平成19年9月 株式会社アイビス・キャピタル・パートナーズ設立 代表取締役副社長(現任) 平成24年8月 当社取締役(現任) 平成26年6月 株式会社フンドーダイ五葉代表取締役会長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		蓬萊 仁美	昭和43年3月6日生	昭和63年4月 興和新薬株式会社入社 平成6年2月 当社入社 平成25年6月 株式会社エースタッフ監査役(現任) 平成25年8月 当社監査役(現任) ジェイコム株式会社監査役(現任)	(注)5	9,600
監査役		赤築 伸久	昭和30年2月27日生	昭和63年12月 税理士試験合格 平成元年3月 赤築伸久税理士事務所開業(現任) 平成2年3月 有限会社赤築会計事務所設立 代表取締役 平成16年10月 当社監査役(現任)	(注)4	20,000
監査役		横 清貴	昭和26年9月3日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和58年4月 横法律事務所開業(現任) 平成14年4月 大阪弁護士会副会長 平成18年8月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						3,727,000

(注)1. 取締役水谷彰孝は、社外取締役であります。

2. 監査役赤築伸久及び横 清貴は、社外監査役であります。

3. 平成26年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成26年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成25年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
三野 崇宏	昭和50年10月20日生	平成11年4月 株式会社アングローバル入社 平成16年9月 社会保険労務士試験合格 平成17年1月 大阪社会保険事務局入局 平成18年10月 当社入社 平成25年8月 当社内部監査人(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスへの取組みを重要なものとして認識しております。近年における会社を取り巻く環境の急激な変化に対応するためには、組織的な取組みのみならず、一人一人が公正な行動を行うことが必須条件であると考えております。当社グループの役員、従業員及びサービス利用者が、それぞれに企業倫理、コンプライアンスについて共通の認識を持ち、常に公正で機能的な行動をとることができるよう努めております。また、コーポレート・ガバナンスに対する組織的な対応については、持株会社体制であることを活かし、コンプライアンス体制を持株会社に集約し、持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。また、グループ全体の戦略立案、経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定を迅速化するとともに、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、経営の効率性、透明性、健全性及び遵法性を確保するための仕組みを整えております。グループとしての戦略立案を強化すること、積極的な適時開示を意識することにより、当社グループの企業価値の極大化を図ってまいります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役5名で構成され、グループの経営の基本方針や戦略の策定、事業会社の管理・監督を行っており、グループ全体における業務の意思決定及び取締役による業務執行を監督する機関として位置付け、運営しております。取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、少人数体制による経営判断の迅速化に努めております。業務執行については、取締役会で決定した事項について、事業会社及び業務部門が速やかに業務を執行できる体制を構築しております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、3名の監査役が就任しております。監査役は2ヶ月に1回以上監査役会を開催し、監査方針及び監査計画の決定や監査役監査の進捗状況につき、監査役間で協議・意見交換を行っております。

なお、経営規律の強化を図るとともに、透明性をより一層高めるため、社外取締役1名を選任しております。監査役は3名のうち2名が社外監査役であり、3名の属性からも、総じて客観的、中立的な立場から経営を監視、監督する体制が構築されております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理については、3つの側面から強化を図っております。まず、リスク管理の意識を当社グループの従業員に浸透することによりリスクの発生を未然に防いでおります。特にコンプライアンスに係る重要な課題については、毎月1回以上開催される事業会社の経営会議において幹部社員に通知しており、迅速かつ的確に従業員に到達できております。また、重要な契約書類については、必ず経営管理部においてチェックする体制をとっており、リスクの発生を未然に防いでおります。

次に、監査役監査及び内部監査の体制が整備されており、契約書類・社内決裁書類に対して日常的に内部における監査を実施しており、リスク管理を図っております。

また、日常的に使用しない契約書で重要性のある契約書や、重要な課題については、随時顧問弁護士によるリーガルチェックを受けており、従業員、サービス利用者に関する労務的課題については、社内において社会保険労務士を雇用し、専門家によるリスク管理・コンプライアンスの強化を図っております。

内部監査及び監査役監査及び会計監査の状況

a. 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社長直轄の内部監査人を1名任命しており、独立した立場において、計画的な内部監査を実施しており、業務の適正性・効率性を検証しております。

監査役3名は、定時、臨時取締役会及び必要に応じて社内会議に出席し、取締役の職務執行に対する具体的な意見を発するとともに、日常的な監査を行うことによりリスクマネジメント、コンプライアンスを監視できる体制をとっております。

また、現任監査役については、以下の通り財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものと判断されます。

常勤監査役蓬菜仁美氏は、就任直前まで当社の内部監査人を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役赤築伸久氏は、税理士として税務に豊富な知識と経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役横 清貴氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、通常の会計監査を受けるとともに、重要な会計的課題についても随時相談・検討を実施しております。

内部監査人と監査役は日常的に情報交換を行っており、また、実地監査についても必要に応じて共同して実施しております。また、監査法人と内部監査人、監査役との連携についても、随時可能な状況を構築しており、監査結果についても互いに共有しあうことにより、三様監査の実効性・効率性を高めております。

b. 会計監査の状況

当期（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）において、業務を執行した公認会計士は有限責任 あずさ監査法人の松本浩、安田智則であり、補助者は公認会計士10名、その他2名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名体制となっております。

社外取締役水谷彰孝氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い知識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。なお、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役赤築伸久氏は、税理士として税務に豊富な知識と経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。なお、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役横清貴氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与した経験がありませんが、弁護士として企業法務に対する豊富な知識と経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。なお、社外監査役赤築伸久は当期末現在で当社株式20,000株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	61,000	61,000	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	5,100	5,100	-	-	-	2
社外役員	3,005	3,005	-	-	-	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成18年8月10日開催の第13期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額4億8千万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)に、監査役の報酬額は年額6千万円以内と決議いただいております。

b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、監査役同席のもと取締役会において決定しており、監査役の報酬については、社長から意見を受けたうえで、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 197,760千円

- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社テー・オー・ダブリュー	260,000	174,720	資本・業務提携
上新電機株式会社	11,000	8,569	取引先との関係強化を目的とした 保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社テー・オー・ダブリュー	260,000	178,880	資本・業務提携
上新電機株式会社	11,000	9,537	取引先との関係強化を目的とした 保有

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

- d. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

- e. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役である水谷彰孝、社外監査役である赤築伸久及び横 清貴とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役を500万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役を300万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年11月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、将来の経営環境等の変化に対応し機動的な資本政策が行えるよう、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	13,500	-	19,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,500	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画を基に、監査役からの意見聴取を踏まえ、前年度の監査報酬や社会動向等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することで研修等へ参加し、当社グループ内において情報を共有しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,246,447	2,074,594
受取手形及び売掛金	1,380,659	1,672,359
有価証券	400,426	100,480
商品	635	1,743
原材料及び貯蔵品	-	11,772
繰延税金資産	40,438	31,777
その他	108,118	306,412
貸倒引当金	1,442	2,418
流動資産合計	4,175,284	4,196,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,890	938,565
減価償却累計額	35,812	386,041
建物及び構築物(純額)	46,078	1,552,524
機械装置及び運搬具	20,628	29,350
減価償却累計額	16,441	23,109
機械装置及び運搬具(純額)	4,186	6,240
土地	-	1,24,620
その他	55,001	303,865
減価償却累計額	46,105	250,278
その他(純額)	8,895	53,587
有形固定資産合計	59,161	636,972
無形固定資産		
のれん	-	818,034
その他	45,600	44,767
無形固定資産合計	45,600	862,801
投資その他の資産		
投資有価証券	974,486	1,006,451
関係会社株式	648,612	696,940
差入保証金	149,622	818,944
その他	174,230	341,080
貸倒引当金	1,395	1,873
投資その他の資産合計	1,945,557	2,861,542
固定資産合計	2,050,319	4,361,316
資産合計	6,225,603	8,558,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,619	124,869
短期借入金	-	1,349,469
1年内返済予定の長期借入金	-	1,154,536
未払金	849,019	1,075,934
未払法人税等	131,770	57,026
未払消費税等	22,127	78,919
賞与引当金	55,383	102,543
その他	24,898	407,084
流動負債合計	1,173,819	2,350,382
固定負債		
社債	-	98,200
長期借入金	-	1,673,709
繰延税金負債	40,449	52,576
資産除去債務	-	29,945
受入人居保証金	-	626,502
退職給付に係る負債	-	10,180
その他	-	78,458
固定負債合計	40,449	1,569,572
負債合計	1,214,269	3,919,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,360,285	1,360,285
資本剰余金	1,529,885	1,529,885
利益剰余金	2,782,620	2,546,263
自己株式	736,385	740,236
株主資本合計	4,936,405	4,696,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,928	95,314
繰延ヘッジ損益	-	193
その他の包括利益累計額合計	74,928	95,121
少数株主持分	-	153,236
純資産合計	5,011,334	4,638,083
負債純資産合計	6,225,603	8,558,039

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	15,196,209	14,951,894
売上原価	12,608,503	12,559,341
売上総利益	2,587,706	2,392,552
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	749,876	804,314
賞与引当金繰入額	52,611	60,320
採用教育費	317,113	316,453
賃借料	188,425	225,555
その他	480,861	682,141
販売費及び一般管理費合計	1,788,889	2,088,785
営業利益	798,816	303,767
営業外収益		
受取利息	19,628	11,791
受取配当金	16,874	17,627
信託受益権収益配当金	1,192	-
持分法による投資利益	61,804	27,322
保険解約返戻金	-	13,310
その他	8,498	29,313
営業外収益合計	107,998	99,364
営業外費用		
支払利息	123	17,788
長期前払費用償却	385	-
株式交付費	1	-
支払手数料	-	4,009
その他	-	7,290
営業外費用合計	510	29,087
経常利益	906,305	374,044
特別利益		
投資有価証券売却益	41,883	25,929
持分変動利益	38,617	-
店舗移転支援金収入	-	6,300
特別利益合計	80,500	32,229
特別損失		
固定資産除却損	5,044	3,615
投資有価証券評価損	-	27,571
関係会社株式評価損	28,904	-
ゴルフ会員権評価損	6,656	-
事務所移転費用	-	4,949
その他	1,598	6,742
特別損失合計	42,204	42,879
税金等調整前当期純利益	944,601	363,394
法人税、住民税及び事業税	339,161	214,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
法人税等調整額	5,999	12,025
法人税等合計	345,160	226,298
少数株主損益調整前当期純利益	599,440	137,095
少数株主損失()	-	122,474
当期純利益	599,440	259,570

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	599,440	137,095
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	86,298	20,354
繰延ヘッジ損益	-	224
持分法適用会社に対する持分相当額	29	2
その他の包括利益合計	1, 2 86,327	1, 2 20,133
包括利益	685,767	157,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	685,767	279,763
少数株主に係る包括利益	-	122,534

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	1,359,682	1,529,282	2,458,130	736,385	4,610,709	11,398	4,599,310
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	603	603			1,206		1,206
剰余金の配当			274,950		274,950		274,950
当期純利益			599,440		599,440		599,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						86,327	86,327
当期変動額合計	603	603	324,490	-	325,696	86,327	412,023
当期末残高	1,360,285	1,529,885	2,782,620	736,385	4,936,405	74,928	5,011,334

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,360,285	1,529,885	2,782,620	736,385	4,936,405
当期変動額					
剰余金の配当			275,219		275,219
当期純利益			259,570		259,570
非連結子会社との合併による変動			20,708		20,708
持分変動差額			4 200,000		4 200,000
自己株式の取得				3,850	3,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	236,356	3,850	240,207
当期末残高	1,360,285	1,529,885	2,546,263	740,236	4,696,198

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,928	-	74,928	-	5,011,334
当期変動額					
剰余金の配当					275,219
当期純利益					259,570
非連結子会社との合併による変動					20,708
持分変動差額					4 200,000
自己株式の取得					3,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,386	193	20,193	153,236	133,043
当期変動額合計	20,386	193	20,193	153,236	373,250
当期末残高	95,314	193	95,121	153,236	4,638,083

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	944,601	363,394
減価償却費	23,455	60,310
のれん償却額	-	91,815
投資有価証券評価損益(は益)	-	27,571
関係会社株式評価損	28,904	-
ゴルフ会員権評価損	6,656	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,751	1,603
賞与引当金の増減額(は減少)	5,457	13,670
受取利息及び受取配当金	37,696	29,418
投資有価証券売却損益(は益)	41,883	25,929
持分法による投資損益(は益)	61,804	27,322
固定資産除却損	5,044	3,615
保険解約返戻金	-	13,310
持分変動損益(は益)	38,617	-
売上債権の増減額(は増加)	401,391	110,022
仕入債務の増減額(は減少)	20,972	24,062
未払金の増減額(は減少)	315,048	196,449
受入人居保証金の増減額(は減少)	-	68,179
前払費用の増減額(は増加)	5,499	41,151
未払消費税等の増減額(は減少)	139,031	32,232
未収消費税等の増減額(は増加)	-	1,524
その他	10,067	126,674
小計	773,170	403,404
利息及び配当金の受取額	28,919	55,509
利息の支払額	123	18,331
法人税等の支払額	373,443	296,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,522	143,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	931,022	188,394
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,107,161	498,241
定期預金の預入による支出	1,006,607	-
定期預金の払戻による収入	1,005,926	603,447
関係会社株式の取得による支出	318,157	49,673
信託受益権の取得による支出	399,696	-
信託受益権の償還による収入	800,000	-
有形固定資産の取得による支出	8,939	43,877
無形固定資産の取得による支出	620	9,944
差入保証金の差入による支出	8,716	15,535
差入保証金の回収による収入	9,959	2,517
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 527,428
その他	1,516	5,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,771	264,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	152,692
短期借入れによる収入	-	155,476
長期借入金の返済による支出	-	202,672
長期借入れによる収入	-	389,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,204	-
配当金の支払額	275,238	275,057
少数株主からの払込みによる収入	-	10,000
その他	-	15,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,033	91,751
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	402,260	316,372
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15,222
現金及び現金同等物の期首残高	1,340,739	1,743,000
現金及び現金同等物の期末残高	1,743,000	2,074,594

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名 ジェイコム株式会社、株式会社エースタッフ、
A C Aヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合、
株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社

第1四半期連結会計期間より、株式会社エースタッフの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
また、第2四半期連結会計期間において、A C Aヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合、株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な持分法適用関連会社の名称 サクセスホールディングス株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社アスリートグリーン兵庫)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社エースタッフの決算日は3月31日、A C Aヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合の決算日は9月30日、株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社の決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、A C Aヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合については3月31日、株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社については4月30日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、株式会社エースタッフについては決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、それぞれの決算日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く。）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～37年

機械装置及び運搬具 5年～6年

その他 3年～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社のうち1社について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
建物及び構築物	- 千円	276,277千円
土地	-	24,620
計	-	300,897

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
短期借入金	- 千円	18,240千円
1年内返済予定の長期借入金	-	30,000
長期借入金	-	435,000
計	-	483,240

- 2 運転資金の効率的な調達を行うため、連結子会社(株式会社サンライズ・ヴィラ)は取引銀行1行と貸出コミットメント契約を、当社は取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	300,000千円
当座貸越極度額の総額	2,100,000	2,100,000
借入実行残高	-	300,000
差引額	2,100,000	2,100,000

(連結損益計算書関係)

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
建物及び構築物	- 千円	3,480千円
その他(有形固定資産)	-	135
ソフトウェア	5,044	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	92,100千円	70,120千円
組替調整額	41,883	38,403
計	133,983	31,717
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	224
組替調整額	-	-
計	-	224
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	29	2
税効果調整前合計	134,012	31,495
税効果額	47,684	11,362
その他の包括利益合計	86,327	20,133

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	133,983千円	31,717千円
税効果額	47,684	11,362
税効果調整後	86,298	20,354
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	-	224
税効果額	-	-
税効果調整後	-	224
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	29	2
税効果額	-	-
税効果調整後	29	2
その他の包括利益合計		
税効果調整前	134,012	31,495
税効果額	47,684	11,362
税効果調整後	86,327	20,133

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年 度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,788,000	18,000	-	9,806,000
自己株式				
普通株式	632,000	-	-	632,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加18,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	137,340	15	平成24年5月31日	平成24年8月27日
平成25年1月7日 取締役会	普通株式	137,610	15	平成24年11月30日	平成25年2月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	137,610	利益剰余金	15	平成25年5月31日	平成25年8月29日

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年 度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,806,000	-	-	9,806,000
自己株式				
普通株式	632,000	5,065	-	637,065

(注) 普通株式の自己株式の増加5,065株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,000株、単元未満株式の買取りによる増加65株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	137,610	15	平成25年5月31日	平成25年8月29日
平成26年1月6日 取締役会	普通株式	137,609	15	平成25年11月30日	平成26年2月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月25日 定時株主総会	普通株式	137,534	利益剰余金	15	平成26年5月31日	平成26年8月26日

4. 持分変動差額は、株式会社サンライズ・ヴィラに対する持分変動に伴うものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
現金及び預金勘定	2,246,447千円	2,074,594千円
預入期間が3か月を超える定期預金	503,447	-
現金及び現金同等物	1,743,000	2,074,594

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社エースタッフ、株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,117,632 千円
固定資産	1,493,558
のれん	909,849
流動負債	1,083,765
固定負債	1,617,426
少数株主持分	240,701
同社株式の取得価額	1,060,550
同社現金及び現金同等物	533,121
差引：同社取得のための支出	527,428

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金や短期的な運転資金につきましては、主に銀行借入により調達しております。一時的な余資につきましては、信用リスクの低いものにより運用を行い、デリバティブについては、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理規程に基づき、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、金融商品取扱規程に基づき、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切な水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,246,447	2,246,447	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,380,659	1,380,659	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	400,426	400,426	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	847,486	847,486	-
(5) 関係会社株式	612,093	2,715,904	2,103,810
資産計	5,487,114	7,590,925	2,103,810
(1) 支払手形及び買掛金	90,619	90,619	-
(3) 未払金	849,019	849,019	-
(4) 未払法人税等	131,770	131,770	-
(5) 未払消費税等	22,127	22,127	-
負債計	1,093,536	1,093,536	-

当連結会計年度（平成26年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,074,594	2,074,594	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,672,359	1,672,359	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	100,480	100,480	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	962,981	962,981	-
(5) 関係会社株式	695,844	1,815,305	1,119,460
資産計	5,506,261	6,625,722	1,119,460
(1) 支払手形及び買掛金	124,869	124,869	-
(2) 短期借入金	349,469	349,469	-
(3) 未払金	1,075,934	1,075,934	-
(6) 社債	98,200	98,200	-
(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	828,246	843,815	15,569
負債計	2,476,718	2,492,288	15,569

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券、(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

社債及び長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
投資有価証券		
投資事業有限責任組合出資金	100,000	34,125
非上場株式	27,000	9,343
関係会社株式		
非上場株式	36,519	1,095
差入保証金	149,622	818,944

これらについては、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,246,447	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,380,659	-	-	-
有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券（社債）	300,000	-	-	-
(2) その他	100,000	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券（社債）	-	100,000	100,000	-
(2) 債券（その他）	-	100,000	-	100,000
合計	4,027,107	200,000	100,000	100,000

当連結会計年度（平成26年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,074,594	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,672,359	-	-	-
有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	100,000	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券（社債）	-	100,000	100,000	-
(2) 債券（その他）	-	-	-	100,000
合計	3,846,954	100,000	100,000	100,000

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年5月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	349,469	-	-	-	-	-
社債	10,500	98,200	-	-	-	-
長期借入金	154,536	128,157	98,984	55,398	51,435	339,734
合計	514,505	226,357	98,984	55,398	51,435	339,734

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	174,720	126,620	48,100
	(2) 債券			
	社債	404,682	397,098	7,584
	その他	100,850	100,000	850
	(3) その他	271,521	203,122	68,399
	小計	951,774	826,840	124,934
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,569	35,795	226
	(2) 債券			
	社債	96,100	98,337	2,237
	その他	91,470	97,659	6,189
	(3) その他	200,000	200,000	-
	小計	423,139	431,791	8,652
合計		1,374,913	1,258,632	116,281

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	188,417	135,415	53,002
	(2) 債券			
	社債	206,964	198,102	8,861
	その他	100,480	100,000	480
	(3) その他	372,350	290,929	81,421
	小計	868,211	724,446	143,764
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,255	1,464	208
	(2) 債券			
	その他	92,450	97,763	5,313
	(3) その他	101,545	101,575	29
		小計	195,250	200,803
合計		1,063,461	925,250	138,211

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	12,518	3,702	-
(2) その他	94,635	38,180	-
合計	107,153	41,883	-

当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	34,016	14,043	1,195
(2) その他	34,375	11,886	-
合計	68,391	25,929	1,195

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において関係会社株式28,904千円、当連結会計年度において投資有価証券27,571千円(その他有価証券の株式)について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したもののについて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

金額的に重要性がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社のうち1社において、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、連結子会社
が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社のうち1社において、確定拠出型の退職年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	- 千円
連結の範囲の変更に伴う増加額	8,860
退職給付費用	1,640
退職給付の支払額	320
退職給付に係る負債の期末残高	10,180

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	10,180
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,180
退職給付に係る負債	10,180
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,180

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 1,640千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4,184千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	21,746千円	37,524千円
貸倒損失	-	20,261
未払事業税	14,929	5,255
投資有価証券評価損	13,360	23,325
投資事業組合運用損	-	947
関係会社株式評価損	10,287	10,287
ゴルフ会員権評価損	9,254	11,122
退職給付に係る負債	-	3,778
資産除去債務	-	2,572
時価評価による簿価修正額	-	43,148
繰越欠損金	-	308,076
その他	4,467	62,015
繰延税金資産小計	74,045	528,314
評価性引当額	33,606	493,043
繰延税金資産合計	40,438	35,271
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	40,449	52,747
その他	-	5,923
繰延税金負債合計	40,449	58,670
繰延税金資産(負債)の純額	11	23,399

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	- %	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.0
吸収合併による繰越欠損金の引継	-	6.0
のれん償却費	-	9.6
持分法による投資損益	-	1.1
評価性引当額の増減額	-	14.4
住民税均等割	-	1.9
税率変更による期末繰延税金資産(負債)	-	0.5
の減額修正	-	
親会社との税率差異	-	3.5
その他	-	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	62.3

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,207千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,218千円、その他有価証券評価差額金が11千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は平成25年8月28日開催の取締役会において、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合の設立に際し持分の99%を取得することを決議し、平成25年9月11日に出資手を完了し、子会社としております。

当該投資事業有限責任組合は、平成25年9月30日開催の投資委員会において、介護施設を運営する株式会社サンライズ・ヴィラ、食堂・給食の運営受託を行うジャパンコントラクトフード株式会社の発行済株式総数の87%をそれぞれ取得し、子会社化(当社の孫会社化)することを決議し、平成25年10月4日に取得手を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合

事業の内容 事業者の株式を取得及び保有し、企業価値を最大化し、収益を得ること
株式会社サンライズ・ヴィラ

事業の内容 介護施設の運営

ジャパンコントラクトフード株式会社

事業の内容 食堂・給食の運営受託

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、主に携帯電話、アパレル業界の販売員を中心とした総合人材サービス企業として顧客にも求職者にもご満足いただけるよう事業に邁進しておりますが、「...planning the Future~人を活かし、未来を創造する~」をグループ理念とし、人々の「働く」を支援する中で、より多くの人々に就業機会を提供できるよう、社会的に人材需要の高い保育・介護業界をターゲットとし、新規事業の早期確立に努めてまいりました。

株式会社サンライズ・ヴィラは、東京都及び神奈川県において介護付き有料老人ホームを中心に運営しており、有料老人ホームの運営事業者としては居室数上位30位前後に位置しております。

ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合は、平成17年4月に日興アントファクトリー株式会社(現:アント・キャピタル・パートナーズ株式会社)の戦略投資部門を母体として設立された、介護業界等業界特化型ファンドの運営等を事業とする投資会社であるACA株式会社を無限責任組合員としており、株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社の株式を取得及び保有することで、企業価値を最大化することを設立目的としております。

そこで、株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社の営む介護関連事業を、ACA株式会社の持つ介護業界における事業運営ノウハウを通して最大化することで、当社グループの介護業界向け人材サービスにおける人材の採用・教育ノウハウの蓄積、介護業界での知名度向上、株式会社サンライズ・ヴィラにおける人材確保の強化・効率化等のシナジー効果が期待できると判断いたしました。

(3) 企業結合日

ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合

平成25年9月11日

株式会社サンライズ・ヴィラ

平成25年10月4日

ジャパンコントラクトフード株式会社

平成25年10月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合

99%

株式会社サンライズ・ヴィラ

87%

ジャパンコントラクトフード株式会社

87%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合に出資し、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合が現金を対価として株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社の株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

(1) ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合 平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

(2) 株式会社サンライズ・ヴィラ 平成25年11月1日から平成26年4月30日まで

(3) ジャパンコントラクトフード株式会社 平成25年11月1日から平成26年4月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) A C Aヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合

取得の対価	1,040,000千円
取得原価	1,040,000千円

(2) 株式会社サンライズ・ヴィラ

取得の対価	800,000千円
アドバイザリー費用等	4,040千円
取得原価	804,040千円

(3) ジャパンコントラクトフード株式会社

取得の対価	200,000千円
アドバイザリー費用等	1,010千円
取得原価	201,010千円

4. 資金調達の方法

支払資金は、全額自己資金より充当しております。

5. 発生したのれんの額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

株式会社サンライズ・ヴィラ	798,990千円
ジャパンコントラクトフード株式会社	94,253千円

(2) 発生原因

主として当社グループが介護関連サービス事業を展開する際、総合人材サービスを利用することで、事業確立の早期化が図られる等のシナジー効果により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) A C Aヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合

流動資産	1,047,863千円
資産 計	1,047,863千円

(2) 株式会社サンライズ・ヴィラ

流動資産	728,341千円
固定資産	1,547,600千円

資産 計 2,275,942千円

流動負債 911,365千円

固定負債 1,495,004千円

負債 計 2,406,369千円

(3) ジャパンコントラクトフード株式会社

流動資産 454,688千円

固定資産 60,995千円

資産 計 515,684千円

流動負債 270,492千円

固定負債 122,422千円

負債 計 392,914千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

(1) 株式会社サンライズ・ヴィラ

売上高	1,812,957千円
営業利益	27,702
経常利益	41,967

(2) ジャパンコントラクトフード株式会社

売上高	729,049千円
営業利益	11,600
経常利益	2,393

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、期間によって算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

金額的に重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

金額的に重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスの特性から、「総合人材サービス事業」及び「介護関連サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスを顧客企業に提供しております。

第2四半期連結会計期間において、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合への出資を実施したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社を連結の範囲に含め、介護関連サービス事業に進出いたしました。介護関連サービス事業では、株式会社サンライズ・ヴィラが運営する介護施設において、入居者様に介護及び看護サービス等を提供しております。また、ジャパンコントラクトフード株式会社は、介護施設内の食堂を受託運営しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「介護関連サービス事業」セグメントにおいて、3,250,116千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

当社グループは、総合人材サービス事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	総合人材サ ービス事業	介護関連サ ービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,023,958	2,261,755	14,285,713	666,180	14,951,894	-	14,951,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,333	-	15,333	-	15,333	15,333	-
計	12,039,291	2,261,755	14,301,046	666,180	14,967,227	15,333	14,951,894
セグメント利益又は損 失()	895,892	217,082	678,810	11,202	690,012	386,245	303,767
セグメント資産	2,431,831	3,250,116	5,681,948	203,412	5,885,360	2,672,678	8,558,039
セグメント負債	957,571	2,661,063	3,618,635	82,731	3,701,366	218,589	3,919,955
その他の項目							
減価償却費	15,644	29,824	45,468	5,027	50,495	9,814	60,310
のれん償却額	2,490	89,324	91,815	-	91,815	-	91,815
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,872	15,206	20,078	31,498	51,576	-	51,576

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業であります。
2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント利益又は損失の調整額 386,245千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
セグメント資産の調整額2,672,678千円は全社資産で主なものは関係会社株式等であります。
セグメント負債の調整額218,589千円は全社負債で主なものは当社及び子会社の管理部門に係る負債であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	2,261,341	総合人材サービス事業

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：千円）

	総合人材 サービス事業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	14,114	803,919	818,034	-	-	818,034

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈲マナックス	奈良県大和高田市	3,000	卸売業	（被所有） 直接 8.6	有価証券の保有、運用及び投資	建設協力金の差入 建設協力金の返還 不動産賃借料の支払	57,750 2,165 11,225	その他	55,584

（注）1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員及び近親者

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員（子会社）	鈴木輝雄	-	-	当子会社 の取締役	（被所有） 直接 0.0	被債務保証	被債務保証 （注）1	660,182	-	-
役員（子会社）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	医療法人 あずなる会	神奈川県 大和市	10,000	医療業	（被所有） 直接 0.0	役員の兼任	資金の借入 （注）2	-	1年内 返済予 定の長 期借入 金 長期借 入金	20,828 13,464

（注）1. 連結子会社である株式会社サンライズ・ヴィラの銀行借入金407,581千円及びジャパンコントラクトフード株式会社の銀行借入金252,601千円に対し、個人保証を行っております。なお、保証料の支払いはありません。

2. 資金の借入については、無利息となっております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

重要な関連会社はサクセスホールディングス株式会社であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,860,349千円
固定資産合計	2,371,494
流動負債合計	1,280,949
固定負債合計	1,480,276
純資産合計	1,474,230
売上高	7,581,493
税金等調整前当期純利益金額	658,077
当期純利益金額	359,462

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

重要な関連会社はサクセスホールディングス株式会社であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,902,755千円
固定資産合計	3,936,579
流動負債合計	1,639,229
固定負債合計	2,504,696
純資産合計	1,697,473
売上高	9,051,300
税金等調整前当期純利益金額	626,836
当期純利益金額	354,321

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
1株当たり純資産額	546.25円	522.56円
1株当たり当期純利益金額	65.34円	28.29円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成24年6月1日の権利行使によりストックオプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結子会社である株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社が新株予約権を発行しておりますが、両社はいずれも非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (平成26年 5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,011,334	4,638,083
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	153,236
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,011,334	4,791,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,174,000	9,168,935

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
当期純利益金額(千円)	599,440	259,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	599,440	259,570
期中平均株式数(株)	9,174,000	9,173,718

(重要な後発事象)

1. 連結子会社ジャパンコントラクトフード株式会社の全株式の譲渡

当社及び連結子会社ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合(以下「再編組合」という。)は、平成26年7月31日開催の取締役会及び投資委員会において、それぞれが所有する連結子会社ジャパンコントラクトフード株式会社(以下「ジャパン」という。)の全株式をACAヘルスケア・戦略1号投資事業有限責任組合(以下「戦略組合」という。)へ譲渡することを決議いたしました。

なお、戦略組合はACA株式会社を無限責任組合員としており、当社とは資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループは、「...planning the Future~人を活かし、未来を創造する~」をグループ理念とし、人々の「働く」を支援する中で、より多くの人々に就業機会を提供できるよう、社会的に人材需要の高い介護業界をターゲットとしており、新規事業の早期確立のため、平成25年10月に当社の連結子会社である再編組合を通し、介護施設を運営する株式会社サンライズ・ヴィラ(以下、サンライズという。)とともに施設の食堂運営を受託するジャパン株式を取得いたしました。今後、介護関連サービス事業の拡大を図りサンライズの企業価値の向上に集中するため、戦略組合へジャパン株式全部を譲渡することとしたものであります。

(2) 譲渡する相手会社の名称

ACAヘルスケア・戦略1号投資事業有限責任組合

(3) 譲渡の時期

平成26年8月28日(予定)

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 ジャパンコントラクトフード株式会社

事業内容 食堂・給食の運営受託

会社との取引内容 該当事項はありません。

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数

当社 40株(平成26年7月31日 新株予約権行使による取得)

連結子会社ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合 800株

譲渡価額

420,000千円

譲渡損益

譲渡損益は未定であります。

譲渡後の持分比率

0%

2. 連結子会社株式会社サンライズ・ヴィラ株式の一部譲渡

当社と東京建物株式会社(以下「東京建物」という。)は、東京建物・ACAヘルスケア戦略1号投資事業有限責任組合(以下「東京建物・ACA組合」という。)、連結子会社ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合(以下「再編組合」という。)、連結子会社株式会社サンライズ・ヴィラ(以下「サンライズ」という。)とともに、平成26年7月31日に資本・業務提携契約(以下、本契約という。)を締結いたしました。本契約に基づき、再編組合はサンライズ株式の一部を東京建物・ACA組合に譲渡する予定であります。

なお、東京建物・ACA組合はACA株式会社を無限責任組合員としており、当社とは資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(1) 株式の一部譲渡の理由

当社は、「...planning the Future~人を活かし、未来を創造する~」をグループ理念とし、人生のどの段階においても、人々のワークライフバランスを実現するのに必要なサービスを幅広く提供できるよう、業界・業種・職種に捉われず社会に必要とされる事業を創造すべく、M&Aや戦略的な事業提携を検討してまいりましたが、平成25年10月に介護施設を運営するサンライズを連結子会社化し介護関連サービス事業に進出いたしました。今般、東京建物との業務提携を行い、東京建物が開発する高齢者住宅等について介護サービスの提供等を検討していくにあたり、再編組合の保有するサンライズ株式の一部を東京建物ACA組合に譲渡することにしたものであります。

(2) 譲渡する相手会社の名称

東京建物・ACAヘルスケア戦略1号投資事業有限責任組合

(3) 譲渡の時期

平成26年8月28日(予定)

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 株式会社サンライズ・ヴィラ

事業内容 介護施設の運営

会社との取引内容 該当事項はありません。

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数

連結子会社 A C Aヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合 600株

譲渡価額

225,000千円

譲渡損益

譲渡損益は未定であります。

譲渡後の持分比率

当社 3.0%

連結子会社 A C Aヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合 64.2%(直接)

なお、株式の譲渡にあわせて、株式会社サンライズ・ヴィラは、東京建物・A C Aヘルスケア戦略1号投資事業有限責任組合を引受先とする増資を実施する予定であり、上記の譲渡後の持分比率は増資後のものではありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
注	子会社私募債 社債	平成年月日 自22.8.30 至24.12.25	-	108,700 (10,500)	2.0~3.0	なし	平成年月日 自26.8.30 至27.9.30
合計	-	-	-	108,700 (10,500)	-	-	-

(注) 1. 連結子会社である株式会社サンライズ・ヴィラの発行しているものを集約しております。

2. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,500	98,200	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	349,469	3.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	154,536	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	673,709	2.0	平成27年~33年
合計	-	1,177,715	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	128,157	98,984	55,398	51,435

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首において該当事項はなく、また、当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,120,087	6,247,192	10,544,314	14,951,894
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	168,261	297,759	280,682	363,394
四半期(当期)純利益金額 (千円)	98,904	184,708	172,892	259,570
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.78	20.13	18.85	28.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	10.78	9.35	1.29	9.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,455,168	630,041
有価証券	400,426	100,480
前払費用	23,113	25,479
繰延税金資産	5,492	3,323
立替金	1 24,805	1 23,679
未収還付法人税等	15,487	19,733
その他	1 3,749	1 2,578
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	1,928,242	805,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,344	96,171
減価償却累計額	34,513	38,170
建物(純額)	45,831	58,000
構築物	1,545	143
減価償却累計額	1,298	143
構築物(純額)	247	-
車両運搬具	20,628	25,501
減価償却累計額	16,441	19,260
車両運搬具(純額)	4,186	6,240
工具、器具及び備品	55,001	57,637
減価償却累計額	46,105	48,666
工具、器具及び備品(純額)	8,895	8,971
有形固定資産合計	59,161	73,212
無形固定資産		
ソフトウェア	6,623	43,634
ソフトウェア仮勘定	38,706	-
その他	270	270
無形固定資産合計	45,600	43,904
投資その他の資産		
投資有価証券	974,486	1,003,351
関係会社株式	542,477	681,073
関係会社出資金	-	1,023,463
破産更生債権等	262	262
長期前払費用	2,175	1,879
長期性預金	100,000	-
差入保証金	148,522	156,495

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
会員権	30,407	30,407
保険積立金	40,251	43,847
貸倒引当金	262	262
その他	-	55,584
投資その他の資産合計	1,838,321	2,996,101
固定資産合計	1,943,083	3,113,218
資産合計	3,871,325	3,918,532
負債の部		
流動負債		
未払金	1 52,522	1 106,100
未払費用	643	674
未払法人税等	19,122	13,539
賞与引当金	4,599	4,748
その他	1 3,453	1 2,957
流動負債合計	80,342	128,020
固定負債		
繰延税金負債	40,449	52,576
固定負債合計	40,449	52,576
負債合計	120,792	180,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,360,285	1,360,285
資本剰余金		
資本準備金	1,529,885	1,529,885
資本剰余金合計	1,529,885	1,529,885
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,521,851	1,492,540
利益剰余金合計	1,521,851	1,492,540
自己株式	736,385	740,236
株主資本合計	3,675,636	3,642,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,897	95,460
評価・換算差額等合計	74,897	95,460
純資産合計	3,750,533	3,737,935
負債純資産合計	3,871,325	3,918,532

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業収益		
業務委託収入	211,692	218,580
経営指導料収入	66,840	64,200
設備利用料収入	117,135	108,180
受取配当金収入	245,000	203,000
営業収益合計	1,640,667	1,593,960
営業費用		
給与報酬手当	137,884	132,734
賞与引当金繰入額	4,599	4,748
採用教育費	8,851	9,510
旅費及び交通費	14,516	15,538
賃借料	35,997	42,904
支払報酬	16,453	19,014
減価償却費	23,455	30,178
雑費	18,218	13,644
その他	71,039	81,075
営業費用合計	331,017	349,348
営業利益	309,649	244,611
営業外収益		
受取利息	1,924	1,126
有価証券利息	17,591	9,931
受取配当金	16,874	44,056
信託受益権収益配当金	1,192	-
その他	6,918	9,519
営業外収益合計	44,501	64,633
営業外費用		
支払利息	123	37
長期前払費用償却	385	-
株式交付費	1	-
投資事業組合運用損	-	19,198
その他	-	718
営業外費用合計	510	19,954
経常利益	353,640	289,290
特別利益		
投資有価証券売却益	41,883	25,929
店舗移転支援金収入	-	6,300
特別利益合計	41,883	32,229

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	25,044	23,615
関係会社株式評価損	28,904	-
投資有価証券評価損	-	17,656
ゴルフ会員権評価損	6,656	-
事務所移転費用	1,598	4,949
その他	-	1,195
特別損失合計	42,204	27,417
税引前当期純利益	353,318	294,103
法人税、住民税及び事業税	52,355	45,262
法人税等調整額	664	2,933
法人税等合計	51,691	48,195
当期純利益	301,627	245,907

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,359,682	1,529,282	1,529,282	1,495,173	1,495,173	736,385	3,647,753
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	603	603	603				1,206
剰余金の配当				274,950	274,950		274,950
当期純利益				301,627	301,627		301,627
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	603	603	603	26,677	26,677	-	27,883
当期末残高	1,360,285	1,529,885	1,529,885	1,521,851	1,521,851	736,385	3,675,636

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,401	11,401	3,636,351
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			1,206
剰余金の配当			274,950
当期純利益			301,627
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,298	86,298	86,298
当期変動額合計	86,298	86,298	114,182
当期末残高	74,897	74,897	3,750,533

当事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,360,285	1,529,885	1,529,885	1,521,851	1,521,851	736,385	3,675,636
当期変動額							
剰余金の配当				275,219	275,219		275,219
当期純利益				245,907	245,907		245,907
自己株式の取得						3,850	3,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	29,311	29,311	3,850	33,161
当期末残高	1,360,285	1,529,885	1,529,885	1,492,540	1,492,540	740,236	3,642,474

(単位：千円)

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	74,897	74,897	3,750,533
当期変動額			
剰余金の配当			275,219
当期純利益			245,907
自己株式の取得			3,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,563	20,563	20,563
当期変動額合計	20,563	20,563	12,597
当期末残高	95,460	95,460	3,737,935

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～37年
車両運搬具	5年～6年
工具、器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
短期金銭債権	20,672千円	21,015千円
短期金銭債務	27,706	51,425

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,100,000	2,100,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業取引による取引高	640,667千円	営業取引による取引高 593,960千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物	- 千円	3,295千円
構築物	-	185
工具、器具及び備品	-	135
ソフトウェア	5,044	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	435,957	2,715,904	2,279,946
合計	435,957	2,715,904	2,279,946

(注) 子会社株式(貸借対照表計上額106,519千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成26年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	519,054	1,815,305	1,296,251
合計	519,054	1,815,305	1,296,251

(注) 子会社株式(貸借対照表計上額162,019千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,746千円	1,690千円
未払事業税	4,301	1,373
投資有価証券評価損	13,360	19,645
投資事業組合運用損	-	6,833
関係会社株式評価損	10,287	10,287
ゴルフ会員権評価損	9,254	9,254
その他	150	1,134
繰延税金資産小計	39,099	50,219
評価性引当額	33,606	46,725
繰延税金資産合計	5,492	3,494
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	40,449	52,747
繰延税金負債合計	40,449	52,747
繰延税金資産(負債)の純額	34,957	49,253

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.8	28.4
住民税均等割	0.3	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.1
評価性引当額	2.6	4.8
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6	16.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は221千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が232千円、その他有価証券評価差額金11千円がそれぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 連結子会社ジャパンコントラクトフード株式会社の全株式の譲渡

当社及び連結子会社A C Aヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合(以下「再編組合」という。)は、平成26年7月31日開催の取締役会及び投資委員会において、それぞれが所有する連結子会社ジャパンコントラクトフード株式会社(以下「ジャパン」という。)の全株式をA C Aヘルスケア・戦略1号投資事業有限責任組合(以下「戦略組合」という。)へ譲渡することを決議いたしました。

なお、戦略組合はA C A株式会社を無限責任組合員としており、当社とは資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループは、「...planning the Future~人を活かし、未来を創造する~」をグループ理念とし、人々の「働く」を支援する中で、より多くの人々に就業機会を提供できるよう、社会的に人材需要の高い介護業界をターゲットとしており、新規事業の早期確立のため、平成25年10月に当社の連結子会社である再編組合を通し、介護施設を運営する株式会社サンライズ・ヴィラ(以下「サンライズ」という。)とともに施設の食堂運営を受託するジャパン株式を取得いたしました。今後、介護関連サービス事業の拡大を図りサンライズの企業価値の向上に集中するため、戦略組合へジャパン株式全部を譲渡することとしたものであります。

(2) 譲渡する相手会社の名称

A C Aヘルスケア・戦略1号投資事業有限責任組合

(3) 譲渡の時期

平成26年8月28日(予定)

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 ジャパンコントラクトフード株式会社

事業内容 食堂・給食の運営受託

会社との取引内容 該当事項はありません。

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数

40株(平成26年7月31日 新株予約権行使による取得)

なお、連結子会社A C Aヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合所有の800株も売却予定であります。

譲渡価額

20,000千円

譲渡損益

特別利益として関係会社株式売却益19,999千円が発生する見込みであります。

譲渡後の持分比率

0%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	80,344	26,836	11,010	96,171	38,170	11,372	58,000
構築物	1,545	-	1,402	143	143	62	-
車両運搬具	20,628	4,872	-	25,501	19,260	2,818	6,240
工具、器具及び備品	55,001	4,661	2,024	57,637	48,666	4,450	8,971
有形固定資産計	157,520	36,370	14,438	179,453	106,240	18,703	73,212
無形固定資産							
ソフトウェア	35,559	48,650	23,107	61,103	17,469	11,640	43,634
その他	38,976	-	38,706	270	-	-	270
無形固定資産計	74,535	48,650	61,813	61,373	17,469	11,640	43,904
長期前払費用	3,049	905	1,441	2,513	634	428	1,879

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物 店舗移転による取得 26,836千円
 ソフトウェア 勤怠管理システムの導入等 48,650千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物 店舗移転時の除却 10,737千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	264	1	-	1	264
賞与引当金	4,599	4,748	4,599	-	4,748

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる取崩額1千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.jcm.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第20期)(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)平成25年8月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年8月28日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第21期第1四半期)(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)平成25年10月15日近畿財務局長に提出。

(第21期第2四半期)(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)平成26年1月14日近畿財務局長に提出。

(第21期第3四半期)(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)平成25年4月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年9月2日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成25年10月11日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2(連結子会社による子会社取得の決定)に基づく臨時報告書であります。

平成25年10月11日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 8月25日

ジェイコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社および連結子会社ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合は、平成26年7月31日開催の取締役会及び投資委員会において、それぞれが所有する連結子会社ジャパンコントラクトフード株式会社の全株式をACAヘルスケア・戦略1号投資事業有限責任組合へ譲渡することを決議した。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合は、連結子会社株式会社サンライズ・ヴィラ株式の一部を東京建物・ACAヘルスケア戦略1号投資事業有限責任組合に譲渡する予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェイコムホールディングス株式会社の平成26年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジェイコムホールディングス株式会社が平成26年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 8月25日

ジェイコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社および連結子会社A C Aヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合は、平成26年7月31日開催の取締役会及び投資委員会において、それぞれが所有する連結子会社ジャパンコントラクトフード株式会社の全株式をA C Aヘルスケア・戦略1号投資事業有限責任組合へ譲渡することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。